

新型コロナウイルス感染症の農業への影響全般について

農林水産分野における新型コロナウイルスの影響と対応状況

令和2年9月

これまでの影響

① 農林水産物

全体

○ インバウンド減少や、自粛の影響により高級食材や外食向け食材に甚大な影響

・外国人観光客

(4月前年比 ▲99.9%)

(7月前年比 ▲99.9%)

・外食産業の売上高

(4月前年比 ▲39.6%)

(7月前年比 ▲15.0%)

野菜・果物

○ 物流等の停滞により加工野菜が減少

(2月第2週平年比(加工たまねぎ輸入量)▲86%)

(8月第2週平年比(加工たまねぎ輸入量)▲10%)

○ 高級食材や外食向け食材の需要急減により価格が下落

(3月前年比(メロン価格)▲23%)

(7月前年比(メロン価格)+15%)

花き

○ 緊急事態宣言に伴う、イベント等の中止・縮小により需要が減少

(4月中旬平年比(切り花価格)▲40%)

(8月26日平年比(切り花価格)+3%)

対応状況

凡例: 予算事業については、1次補正は①、2次補正は②、R1予備費は予、ALIC事業はA、当初予算は当で附記表示

○ 農林漁業者等への経営維持・再建のための資金繰り支援

【農林漁業セーフティネット資金、スーパーL資金等】

実質無利子の融資枠 ① 5,355億円、② 3,725億円

○ 販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入等の取組支援

【経営継続補助金】 ② 200億円

上限100万円(補助率3/4) ※感染防止対策に定額加算(上限50万円)

○ 価格低下等が顕著な農林水産物等の販売促進

【国産農林水産物等販売促進緊急対策】 ① 1400億円

○ 売上が大きく減少した農林漁業者への現金給付

【持続化給付金】 ① 2兆3176億円の内数、② 1兆9400億円の内数

法人200万円、個人事業者100万円

○ 国産農産物への切り替え促進

【国産農畜産物供給力強靱化対策】 ① 143億円

○ 野菜価格安定対策の充実

【野菜価格安定対策事業】 ① 56億円

○ 次期作への前向きな取組に対し、資材購入や機械レンタル等を支援

【高収益作物次期作支援交付金】 ① 242億円

施設果樹 5万円/10a → 25万円/10a
運用改善

○ 徹底した需要喚起

【公共施設等における花きの活用拡大支援事業】 ① 32億円

○ 次期作への前向きな取組に対し、資材購入や機械レンタル等を支援

【高収益作物次期作支援交付金】 ① 242億円

施設花き 5万円/10a → 80万円/10a
運用改善

農林水産分野における新型コロナウイルスの影響と対応状況

これまでの影響

和牛

- インバウンド・外食需要減により在庫が積み上がり、価格が大幅に下落

(5月前年比(枝肉価格) ▲21%)
(7月前年比(枝肉価格) ▲14%)

牛乳

- 休校に伴う学校給食用等需要の減少

(5月前年比(学校給食用生産量) ▲82.2%)
(7月前年比(学校給食用生産量) +43%)
(8月前年比(見込み値)(学校給食用生産量) +165.5%)

木材

- 住宅着工戸数の減少や輸出停滞等により木材需要が減少し、原木の流通が停滞

(5月前年比(スギ原木価格) ▲20%)

水産物

- 高級魚を中心に価格が下落

(5月前年比(ほたて貝価格) ▲41%)
(5月前年比(養殖マダイ価格) ▲17%)
(7月前年比(養殖マダイ価格)(愛媛) ▲41%)

対応状況

- 在庫保管料支援・販売奨励金交付

【和牛肉保管在庫支援緊急対策】A 500億円 1,000円/kg

- 肥育・繁殖経営に奨励金交付

【肥育牛経営等緊急支援特別対策事業】A 305億円の内数 2万円/頭 等
【優良肉用子牛生産推進緊急対策事業】A 108億円 1万円/頭 等

- 牛マルキンの生産者負担金の納付猶予

- 学校給食用牛乳向け生乳の他用途への仕向け変更を支援

【学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業】予 23億円 A 68億円

- 脱脂粉乳の需要がある分野への仕向け変更を支援

【生乳需給改善促進事業】A 50億円

- 生乳の長期間保存可能なチーズ等への仕向け変更や、牛乳等を医療機関などに提供する取組を支援を支援

【生乳需給調整緊急支援事業】A 40億円

- 原木の保管や運搬等の経費助成

【輸出原木保管等緊急支援事業】① 10億円

- 大径原木に対応した加工施設の整備

【大径原木加工施設整備緊急対策】① 15億円

- 林業の雇用維持のための保育間伐等に対し定額支援

【林業・木材産業成長産業化促進対策】当 86億円の内数

- 買取・冷凍保管等の経費助成

【特定水産物供給平準化事業】① 32億円

- 休漁中の漁業者への支援

【新資源管理導入円滑化等推進事業】② 17億円

- 積立ふらすの基金の積み増し等

【漁業収入安定対策事業】① 102億円

農林水産分野における新型コロナウイルスの影響と対応状況

これまでの影響

対応状況

② 労働力

農業

- 技能実習生等の受入れ見通しが立たず
(7月末までで約2,700名)

水産業

- 技能実習生等の受入れ見通しが立たず
(8月末までで約1,520名)
- 遠洋漁業の外国人船員が確保できず
(国内外の港で約23隻)

- 現場における他業種等の人材とのマッチングを支援
【農業労働力確保緊急支援事業】① 46億円
 - 技能実習生の在留期間を延長等
 - シフト調整、雇用計画見直し等
- ※ 夏から秋にかけて受入れ予定の実習生等の代替についても対応中
- (8月末時点)
約2,610名分
(約97%) に対応

- 代替人材の確保を支援
【水産業労働力確保緊急支援事業】① 2.8億円の内数
 - 技能実習生の在留期間を延長
 - 外国人船員の雇用継続を支援
【水産業労働力確保緊急支援事業】① 2.8億円の内数
- (8月時点)
約1,100名分
(72%) に対応

③ 輸出

- 旅客便の減少により、輸出向けの航空便の輸送スペースが縮小
- 外食向け輸出が大きく減少
- 新たな商談機会の確保が困難

〔1～7月累計輸出額 対前年同期比▲6.7%〕

- 商流の維持・確保
【食品等輸出物流ルート確保緊急対策】① 20億円
⇒5月以降復便支援実施。7月末までに計256便の復便を支援。有機抹茶や水産物(ブリ・ホタテ等)を含む農林水産物・食品1,241トンを積載。
- 家庭食にシフトした需要に対応する施設整備の推進
【輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援】
① 49億円の内数
- オンライン商談機会の拡大支援
⇒輸出商社4社、生産者・食品メーカー9社が参加
- 輸出先国の経済活動の回復状況を見ながら、反転攻勢のための戦略的プロモーション
【仕向け先の転換等のための日本産農林水産物・食品の海外向け商談・プロモーション】
① 53億円の内数
⇒7月の輸出額 対前年同月比+2.2%
香港の輸出額は回復傾向
※7月対前年同月比 香港+31.5%

農林水産分野における新型コロナウイルスの影響と対応状況

これまでの影響

④ 外食・農泊・ジビエ

外食産業

- 飲食店の売上高は、3月以降、過去最大の下げ幅を記録
(4月前年比▲39.6%)
(7月前年比▲15%)
- 「新しい生活様式」に対応するための負担が発生

農泊

- 利用者数・売上金額は3月以降急減。
(1月～5月上旬前年比▲約50%)

ジビエ

- 飲食店・宿泊施設等における大幅な需要減
(聴き取り施設の9割が出荷量減少と回答)

対応状況

- 官民一体型の飲食店の需要喚起キャンペーンの実施
【Go To Eatキャンペーン】① 2,003億円
- 飲食店によるデリバリーなどの新商品開発における食材費・容器包装代の支援
【国産農林水産物等販売促進緊急対策】① 1,400億円の内数
- 衛生管理・空気換気設備等の導入や店舗の改装に対する支援
【外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業】① 10億円

- 官民一体型の観光業の需要喚起キャンペーンの実施
【Go To トラベル事業】① 1.3兆円の内数
- 開放的で安全・安心な農山漁村で過ごす農泊のメリットをPR
【農山漁村振興交付金のうち「農泊」の推進】当 50億円の内数

- ECサイトでの販売やフェアの開催等、需要喚起・販売促進を支援
【国産農林水産物等販売促進緊急対策】① 1,400億円の内数

2020年9月3日
株式会社日本政策金融公庫

コロナ禍 農業景況DIは大幅に悪化 ～ 担い手農業者の設備投資マインドは高い水準を維持 ～

＜農業景況調査（令和2年7月調査）＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、融資先の担い手農業者を対象に「農業景況調査（令和2年7月調査）」を実施しました。

今回調査では定例の景況調査のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について調査いたしました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

＜農業景況＞

- 令和2年上半期の農業景況DI（▲25.9）は、前年実績から大幅に悪化（31.9ポイント低下）し、マイナス値となりました。
- 令和2年通年の景況DIの見通し（▲42.0）は、令和2年上半期実績からさらに16.1ポイント低下し、大幅なマイナス値が継続する見込みとなりました。
- 雇用状況DI（▲29.2）からは引き続き、労働力不足の状況がうかがえます。
- 設備投資予定ありの比率は57.3%と過去10年で最高値となり、担い手農業者の設備投資に対する積極的な姿勢がうかがえます。

＜新型コロナウイルスの感染拡大による影響＞

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって「売上高にマイナスの影響がある」とした先は49.5%と約半数となりました。
- 業種別では、肉用牛、茶、施設花きを中心にマイナスの影響が目立つ中、養豚では「プラスの影響がある」が33.2%と他業種に比べ高くなりました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による具体的な影響の内容は、「単価・相場下落」が最も多く、肉用牛、茶、施設花き、採卵鶏で特に高い回答割合となりました。
- 経営再建・発展に向けた課題は「コロナ支援関連の情報収集」が最多となりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

農業景況調査（令和2年7月）

～農業の景況及び新型コロナウイルス感染症拡大 による影響について～

～目次～

I .農業の景況について	P 3 ～ 7
II .新型コロナウイルス感染症拡大による影響		
II -1 売上高への影響	P 8 ～ 9
II -2 具体的な影響の内容	P10～12
III .新型コロナ下における課題	P13～15

○調査概要

- 調査時期: 令和2年7月
- 調査方法: 往復はがきによる郵送アンケート調査
- 調査対象: スーパーL資金又は農業改良資金のご融資先のうち18,219先
- 有効回答数: 5,464先(回収率30.0%)

(内訳)

稲作(北海道): 514、稲作(都府県): 1,361、畑作: 442、露地野菜: 466
施設野菜: 475、茶: 134、果樹: 301、施設花き: 166、きのこ: 76、
酪農(北海道): 183、酪農(都府県): 210、肉用牛: 400、養豚: 220、
採卵鶏: 114、ブロイラー: 73、その他: 329

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当: 高田、米山) TEL: 03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 農業の景況について(景況DI、収支DI)

- ・令和2年上半期の農業景況DI(▲25.9)は前年実績(6.0)から31.9ポイント低下し、大幅な悪化となった。
- ・令和2年通年の見通しは更に16.1ポイント悪化し、▲42.0とマイナス値が継続する見通しとなった。
- ・収支DIは養豚以外の全業種でマイナス値となった。特に、茶(▲85.0)と肉用牛(▲81.7)、施設花き(▲67.9)は大幅なマイナス値となった。養豚は前年から大きく改善(▲7.8→31.6)し、プラス値に転換した。

1. 景況DI

	平成21年 実績	22年 実績	23年 実績	24年 実績	25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 上半期実績	2年 通年見通し
農業全体	▲17.4	▲25.2	▲7.9	13.2	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲25.9	▲42.0
稲作(北海道)	▲29.0	▲36.9	43.5	43.9	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲15.0	▲54.7
稲作(都府県)	▲11.7	▲55.5	13.1	36.2	▲10.2	▲71.0	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲15.5	▲42.0
畑作	▲14.5	▲32.2	▲19.1	1.6	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲17.0	▲48.9
露地野菜	▲15.4	▲2.0	▲14.0	6.7	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲37.3	▲45.3
施設野菜	▲23.8	▲6.9	▲15.7	19.9	15.6	▲8.4	20.3	26.3	15.0	▲1.4	▲22.4	▲24.8	▲26.3
茶	▲54.2	▲32.1	▲47.3	▲12.8	▲44.8	▲55.0	▲53.1	11.1	26.5	▲14.5	▲53.1	▲84.4	▲79.6
果樹	▲34.1	▲0.9	▲11.7	16.0	6.3	▲12.7	11.5	25.6	21.8	20.6	7.5	▲23.5	▲51.2
施設花き	▲29.7	▲20.5	▲38.8	▲8.0	▲2.8	▲34.4	▲5.9	11.8	▲10.6	▲13.7	▲20.2	▲64.2	▲69.6
きのこ	▲20.4	▲51.8	▲47.1	▲19.6	4.7	▲20.7	15.2	1.1	▲2.5	▲21.0	▲23.2	▲21.1	▲10.6
酪農(北海道)	13.2	▲37.8	▲26.9	▲2.2	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲5.5	▲21.7
酪農(都府県)	21.8	0.0	▲24.2	0.0	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲17.7	▲16.8
肉用牛	▲20.7	▲7.4	▲47.4	8.3	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲78.1	▲78.6
養豚	▲52.4	15.5	▲6.2	▲38.1	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	27.3	35.8
採卵鶏	▲18.1	14.1	8.4	▲40.6	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲37.7	▲49.1
ブロイラー	▲20.0	▲6.3	▲1.3	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	▲8.3	▲30.1	

※景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの

2. 収支DI

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	▲21.9	▲26.3	▲7.2	12.5	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲31.6
稲作(北海道)	▲45.7	▲40.8	54.7	44.7	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲28.3
稲作(都府県)	▲16.9	▲61.1	14.0	37.8	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲20.3
畑作	▲16.7	▲32.3	▲21.4	▲1.4	▲35.8	▲13.8	33.9	▲24.7	28.1	▲27.5	29.0	▲18.7
露地野菜	▲13.9	0.5	▲18.1	0.7	8.9	▲23.6	5.7	13.1	▲0.9	▲14.8	▲18.4	▲35.5
施設野菜	▲25.2	▲9.5	▲18.2	16.7	9.3	▲19.5	15.3	20.3	5.6	▲11.8	▲27.2	▲29.5
茶	▲76.4	▲26.3	▲44.9	▲11.9	▲43.8	▲59.0	▲52.4	8.1	25.8	▲16.1	▲54.0	▲85.0
果樹	▲45.7	1.4	▲12.2	14.2	0.9	▲20.3	6.3	19.3	12.0	7.4	▲4.9	▲36.2
施設花き	▲36.5	▲20.2	▲38.8	▲9.7	▲8.5	▲39.2	▲8.1	9.1	▲24.6	▲22.0	▲22.3	▲67.9
きのこ	▲34.4	▲50.0	▲46.5	▲13.7	7.0	▲17.1	11.4	▲1.0	▲3.8	▲24.7	▲30.5	▲9.7
酪農(北海道)	33.2	▲44.0	▲25.9	▲3.4	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲11.3
酪農(都府県)	39.5	▲0.8	▲27.7	▲2.6	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲23.9
肉用牛	▲31.4	▲5.7	▲49.9	9.9	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲81.7
養豚	▲70.4	21.3	▲4.2	▲38.1	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	31.6
採卵鶏	▲28.2	29.5	14.3	▲45.6	56.7	31.3	63.0	44.8	31.9	▲62.8	▲46.0	▲32.1
ブロイラー		▲5.5	▲10.9	1.3	▲22.4	6.0	42.3	29.1	55.3	4.3	5.4	▲8.5

※収支DIは収支実績が「良くなった」とする構成比から「悪くなった」とする構成比を差し引いたもの

I. 農業の景況について(資金繰りDI、販売単価DI)

- ・資金繰りDIはほぼ全業種で悪化。特に茶(▲65.6)と肉用牛(▲57.4)、施設花き(▲49.4)が厳しい状況。養豚は大きく改善(2.3→19.5)し、ブロイラーは低下するもプラス値を維持(17.4→4.1)。
- ・販売単価DIは肉用牛(▲21.5→▲91.1)、酪農(北海道:33.0→▲27.8、都府県:34.2→▲32.7)で大きく低下。

3. 資金繰りDI

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	▲14.6	▲14.7	▲3.8	9.8	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲20.1
稲作(北海道)	▲20.2	▲18.2	34.5	31.8	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲13.0
稲作(都府県)	▲10.2	▲38.1	10.0	29.2	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲13.5
畑作	▲5.2	▲12.0	▲9.7	2.4	▲17.0	▲10.4	19.9	▲3.3	23.3	▲5.3	14.7	▲11.2
露地野菜	▲12.4	2.0	▲13.2	2.7	7.2	▲14.2	2.3	14.2	2.7	▲6.4	▲13.5	▲28.4
施設野菜	▲25.2	▲4.2	▲6.3	12.7	8.1	▲10.6	16.0	19.8	11.5	0.8	▲19.3	▲23.0
茶	▲57.5	▲28.9	▲33.0	▲16.4	▲32.5	▲43.7	▲41.3	4.3	20.2	▲8.0	▲40.5	▲65.6
果樹	▲32.4	▲6.6	▲8.7	7.2	1.4	▲14.8	1.4	14.7	8.6	8.9	2.0	▲20.6
施設花き	▲31.2	▲19.2	▲27.4	▲14.7	▲9.8	▲34.4	▲6.8	7.3	▲5.9	▲6.9	▲15.2	▲49.4
きのこ	▲22.3	▲37.3	▲39.6	▲23.5	0.0	▲29.3	10.1	1.0	7.5	▲24.7	▲29.0	▲18.4
酪農(北海道)	20.1	▲18.9	▲15.1	▲3.1	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲1.1
酪農(都府県)	28.3	3.5	▲17.8	1.8	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲10.5
肉用牛	▲19.5	▲2.8	▲26.7	8.1	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲57.4
養豚	▲61.1	16.7	▲4.2	▲26.8	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	19.5
採卵鶏	▲16.9	18.1	15.6	▲24.4	39.0	26.8	56.0	44.8	31.1	▲30.2	▲28.6	▲36.8
ブロイラー		3.6	▲4.7	18.4	▲16.4	3.0	38.5	29.1	50.0	27.6	17.4	4.1

※資金繰りDIは資金繰りが「楽になった」とする構成比から「厳しくなった(苦しくなった)」とする構成比を差し引いたもの

4. 販売単価DI

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	-	▲41.3	▲12.7	4.5	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲31.4
稲作(北海道)	-	▲84.0	32.9	40.4	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲33.0
稲作(都府県)	-	▲85.8	25.2	43.3	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲21.0
畑作	-	▲40.4	▲34.4	▲29.7	▲36.2	▲30.5	▲15.4	▲3.5	▲2.1	▲1.9	▲8.6	▲34.6
露地野菜	-	9.8	▲32.6	▲19.6	17.0	▲33.5	▲10.0	16.5	▲7.8	0.8	▲43.1	▲34.7
施設野菜	-	▲14.3	▲27.3	0.9	▲0.4	▲32.8	▲0.6	26.0	8.7	▲11.6	▲31.2	▲22.7
茶	-	▲36.6	▲43.0	▲27.9	▲62.1	▲64.0	▲59.4	▲1.3	18.1	▲41.1	▲63.5	▲82.9
果樹	-	20.1	▲15.1	1.9	▲1.4	▲25.4	10.9	34.9	28.0	15.0	15.7	▲7.5
施設花き	-	▲37.3	▲52.0	▲27.0	▲21.1	▲47.0	▲15.4	7.3	▲28.6	▲23.3	▲25.3	▲65.6
きのこ	-	▲69.9	▲53.9	▲42.2	1.2	▲22.0	▲6.4	▲18.2	▲11.3	▲39.6	▲46.4	▲5.4
酪農(北海道)	-	▲66.7	▲22.0	37.4	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8		33.0	▲27.8
酪農(都府県)	-	▲5.9	▲24.0	▲2.1	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲32.7
肉用牛	-	▲33.6	▲65.4	▲4.9	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲91.1
養豚	-	11.2	▲22.9	▲71.5	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	53.8
採卵鶏	-	38.9	▲11.7	▲48.8	82.3	53.6	74.0	▲12.0	1.7	▲66.7	▲53.2	▲53.5
ブロイラー		▲12.7	3.1	▲47.4	▲22.4	10.4	28.8	▲9.7	37.5	▲11.6	▲28.3	▲4.2

※販売単価DIは生産物の販売価格が「上昇した」とする構成比から「下落した」とする構成比を差し引いたもの

I. 農業の景況について(生産コストDI、雇用状況DI)

- ・生産コストDI(▲32.9)は全業種で引き続きマイナス値となった。
- ・雇用状況DI(▲29.2)はマイナス値が続き、労働力不足の状況を示している。

5. 生産コストDI

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	-	▲ 43.6	▲ 48.6	▲ 50.7	▲ 62.9	▲ 66.3	▲ 44.7	▲ 19.1	▲ 25.2	▲ 37.1	▲ 38.8	▲ 32.9
稲作(北海道)	-	▲ 47.8	▲ 53.5	▲ 49.7	▲ 63.0	▲ 69.0	▲ 44.1	▲ 24.2	▲ 18.8	▲ 36.9	▲ 40.4	▲ 44.4
稲作(都府県)	-	▲ 38.6	▲ 40.7	▲ 38.3	▲ 43.6	▲ 53.2	▲ 36.5	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 30.2
畑作	-	▲ 55.2	▲ 62.3	▲ 55.8	▲ 70.4	▲ 78.2	▲ 63.7	▲ 32.6	▲ 28.4	▲ 38.5	▲ 45.6	▲ 40.3
露地野菜	-	▲ 54.4	▲ 55.3	▲ 46.9	▲ 65.1	▲ 67.5	▲ 56.8	▲ 28.9	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 53.1	▲ 46.4
施設野菜	-	▲ 55.9	▲ 52.4	▲ 52.4	▲ 64.5	▲ 63.4	▲ 41.0	▲ 26.5	▲ 39.9	▲ 49.0	▲ 57.6	▲ 47.5
茶	-	▲ 38.1	▲ 53.1	▲ 48.4	▲ 68.5	▲ 72.5	▲ 30.1	▲ 11.1	▲ 32.2	▲ 46.7	▲ 51.6	▲ 10.5
果樹	-	▲ 46.0	▲ 38.1	▲ 44.8	▲ 55.8	▲ 67.0	▲ 48.4	▲ 31.3	▲ 37.3	▲ 39.0	▲ 48.1	▲ 41.4
施設花き	-	▲ 34.9	▲ 48.9	▲ 53.3	▲ 70.7	▲ 72.8	▲ 33.5	▲ 21.9	▲ 48.6	▲ 53.5	▲ 55.7	▲ 37.4
きのこ	-	▲ 38.6	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 64.0	▲ 74.4	▲ 43.0	▲ 22.4	▲ 28.8	▲ 59.2	▲ 56.6	▲ 42.1
酪農(北海道)	-	▲ 51.1	▲ 59.0	▲ 68.8	▲ 81.9	▲ 80.4	▲ 46.4	▲ 4.9	▲ 35.2	▲ 48.2	▲ 37.1	▲ 26.2
酪農(都府県)	-	▲ 34.0	▲ 53.9	▲ 67.5	▲ 83.5	▲ 83.6	▲ 46.6	▲ 0.7	▲ 32.9	▲ 40.4	▲ 46.6	▲ 23.3
肉用牛	-	▲ 42.3	▲ 38.0	▲ 65.7	▲ 83.1	▲ 81.9	▲ 63.1	▲ 37.3	▲ 41.3	▲ 46.7	▲ 37.4	▲ 20.5
養豚	-	▲ 21.0	▲ 48.7	▲ 65.9	▲ 69.6	▲ 59.8	▲ 17.7	16.9	12.1	▲ 37.0	▲ 24.7	▲ 4.1
採卵鶏	-	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 61.9	▲ 79.9	▲ 78.6	▲ 32.0	11.2	▲ 12.0	▲ 49.6	▲ 46.9	▲ 8.8
ブロイラー	-	▲ 54.5	▲ 42.2	▲ 42.1	▲ 76.1	▲ 59.7	▲ 44.2	▲ 4.8	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 28.0	▲ 12.3

※生産コストDIは生産の費用(コスト)が「下がった」とする構成比から「上がった(コスト増)」とする構成比を差し引いたもの

6. 雇用状況DI

	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	-	-	-	-	-	-	▲ 26.3	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 34.7	▲ 34.9	▲ 29.2
稲作(北海道)	-	-	-	-	-	-	▲ 26.7	▲ 35.6	▲ 39.0	▲ 41.2	▲ 36.9	▲ 34.8
稲作(都府県)	-	-	-	-	-	-	▲ 18.8	▲ 27.3	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 29.5	▲ 27.3
畑作	-	-	-	-	-	-	▲ 33.6	▲ 40.8	▲ 45.0	▲ 40.9	▲ 42.7	▲ 39.6
露地野菜	-	-	-	-	-	-	▲ 34.9	▲ 41.5	▲ 43.4	▲ 36.7	▲ 38.2	▲ 34.3
施設野菜	-	-	-	-	-	-	▲ 24.1	▲ 30.8	▲ 33.0	▲ 30.9	▲ 30.1	▲ 25.3
茶	-	-	-	-	-	-	▲ 26.6	▲ 30.8	▲ 37.7	▲ 40.7	▲ 39.5	▲ 23.5
果樹	-	-	-	-	-	-	▲ 25.6	▲ 32.0	▲ 36.8	▲ 36.9	▲ 36.0	▲ 26.9
施設花き	-	-	-	-	-	-	▲ 26.8	▲ 31.6	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 29.9	▲ 29.7
きのこ	-	-	-	-	-	-	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 27.6
酪農(北海道)	-	-	-	-	-	-	▲ 40.4	▲ 45.0	▲ 52.5	▲ 44.1	▲ 38.7	▲ 33.5
酪農(都府県)	-	-	-	-	-	-	▲ 25.8	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 26.3	▲ 35.3	▲ 28.4
肉用牛	-	-	-	-	-	-	▲ 24.7	▲ 28.7	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 32.9	▲ 24.0
養豚	-	-	-	-	-	-	▲ 35.6	▲ 44.5	▲ 44.3	▲ 32.7	▲ 29.8	▲ 27.1
採卵鶏	-	-	-	-	-	-	▲ 31.0	▲ 43.2	▲ 47.4	▲ 41.1	▲ 38.9	▲ 29.8
ブロイラー	-	-	-	-	-	-	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 18.0

※雇用状況DIは雇用状況の実績が「過剰である」とする構成比から「不足である」とする構成比を差し引いたもの

I. 農業の景況について(設備投資ありの比率、設備投資額)

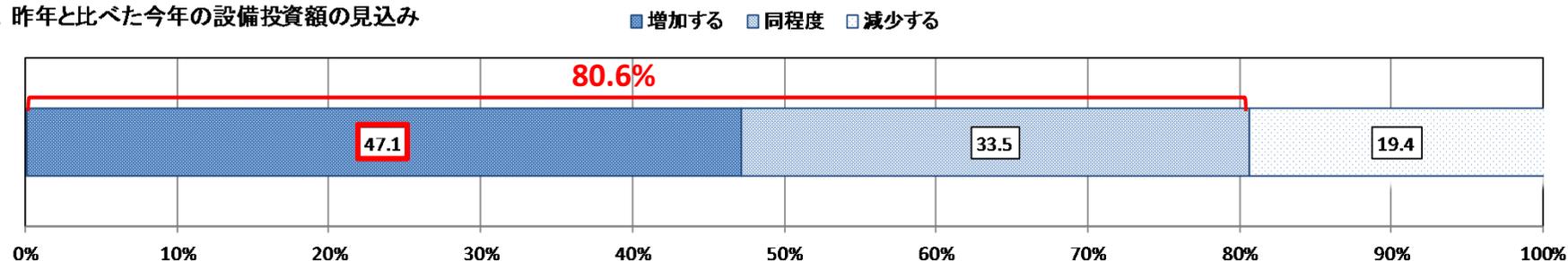
- ・設備投資予定ありの比率(57.3%)は、過去10年間で最高値となった。
- ・設備投資額は、「前年より増加」が47.1%となった。また、「前年と同程度」とした割合と合わせると80.6%となり、総じて積極的な姿勢がうかがえる。

7. 設備投資予定ありの比率(各年7月調査の結果)

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
農業全体	-	44.9	49.8	41.2	47.6	47.5	52.9	56.1	57.1	54.9	57.3
稲作(北海道)	-	49.7	53.7	49.1	50.6	43.3	48.5	51.2	58.9	56.3	63.8
稲作(都府県)	-	52.1	60.7	50.6	52.3	46.8	53.9	58.9	62.1	59.7	62.1
畑作	-	48.1	49.0	39.7	46.1	49.4	58.3	60.5	59.9	60.4	67.9
露地野菜	-	42.7	49.6	39.3	51.7	50.0	46.1	56.7	56.5	50.7	54.0
施設野菜	-	47.9	52.9	42.0	43.1	51.1	51.7	52.2	50.7	44.9	51.0
茶	-	29.7	38.8	27.5	31.5	28.2	41.7	47.8	48.4	35.5	36.1
果樹	-	38.7	44.1	30.7	45.1	41.5	42.3	44.1	48.6	46.6	40.9
施設花き	-	30.6	38.9	30.1	46.7	39.1	37.1	48.3	39.2	38.2	50.0
きのこ	-	33.7	37.4	33.0	44.7	57.9	56.3	54.2	46.4	52.9	50.7
酪農(北海道)	-	36.0	36.0	30.9	33.2	42.2	51.9	53.1	54.5	57.0	53.0
酪農(都府県)	-	46.0	47.7	35.8	46.1	48.5	56.6	59.6	59.7	63.5	58.7
肉用牛	-	34.1	42.1	39.7	42.5	50.4	61.7	57.3	52.3	55.6	52.9
養豚	-	52.2	45.9	38.6	60.2	68.7	67.5	68.3	70.2	58.5	64.1
採卵鶏	-	53.0	44.5	38.1	51.5	47.2	64.6	66.0	59.0	48.1	59.3
ブロイラー	-	58.0	47.6	32.9	43.4	45.5	56.1	57.9	69.2	57.5	65.8

※設備投資予定ありの比率は調査実施当年中の設備投資を「実施済み」と「予定している」の合計。

8. 昨年と比べた今年の設備投資額の見込み



I. 農業の景況について(天気図)

業種	令和元年 実績	令和2年 上半期実績	令和2年 通年見通し	業種	令和元年 実績	令和2年 上半期実績	令和2年 通年見通し
農業全体	6.0	▲ 25.9	▲ 42.0	施設花き	▲ 20.2	▲ 64.2	▲ 69.6
稲作(北海道)	26.5	▲ 15.0	▲ 54.7	きのこ	▲ 23.2	▲ 21.1	▲ 10.6
稲作(都府県)	11.4	▲ 15.5	▲ 42.0	酪農(北海道)	30.3	▲ 5.5	▲ 21.7
畑作	31.6	▲ 17.0	▲ 48.9	酪農(都府県)	8.4	▲ 17.7	▲ 16.8
露地野菜	▲ 9.3	▲ 37.3	▲ 45.3	肉用牛	▲ 0.2	▲ 78.1	▲ 78.6
施設野菜	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 26.3	養豚	▲ 4.1	27.3	35.8
茶	▲ 53.1	▲ 84.4	▲ 79.6	採卵鶏	▲ 38.9	▲ 37.7	▲ 49.1
果樹	7.5	▲ 23.5	▲ 51.2	ブロイラー	14.7	▲ 8.3	▲ 30.1

調査様式
 農業経営の業況は
 1:良くなった 2:変わらない 3:悪くなった
 今年(令和2年)の経営見通しは
 1:良くなる 2:変わらない 3:悪くなる

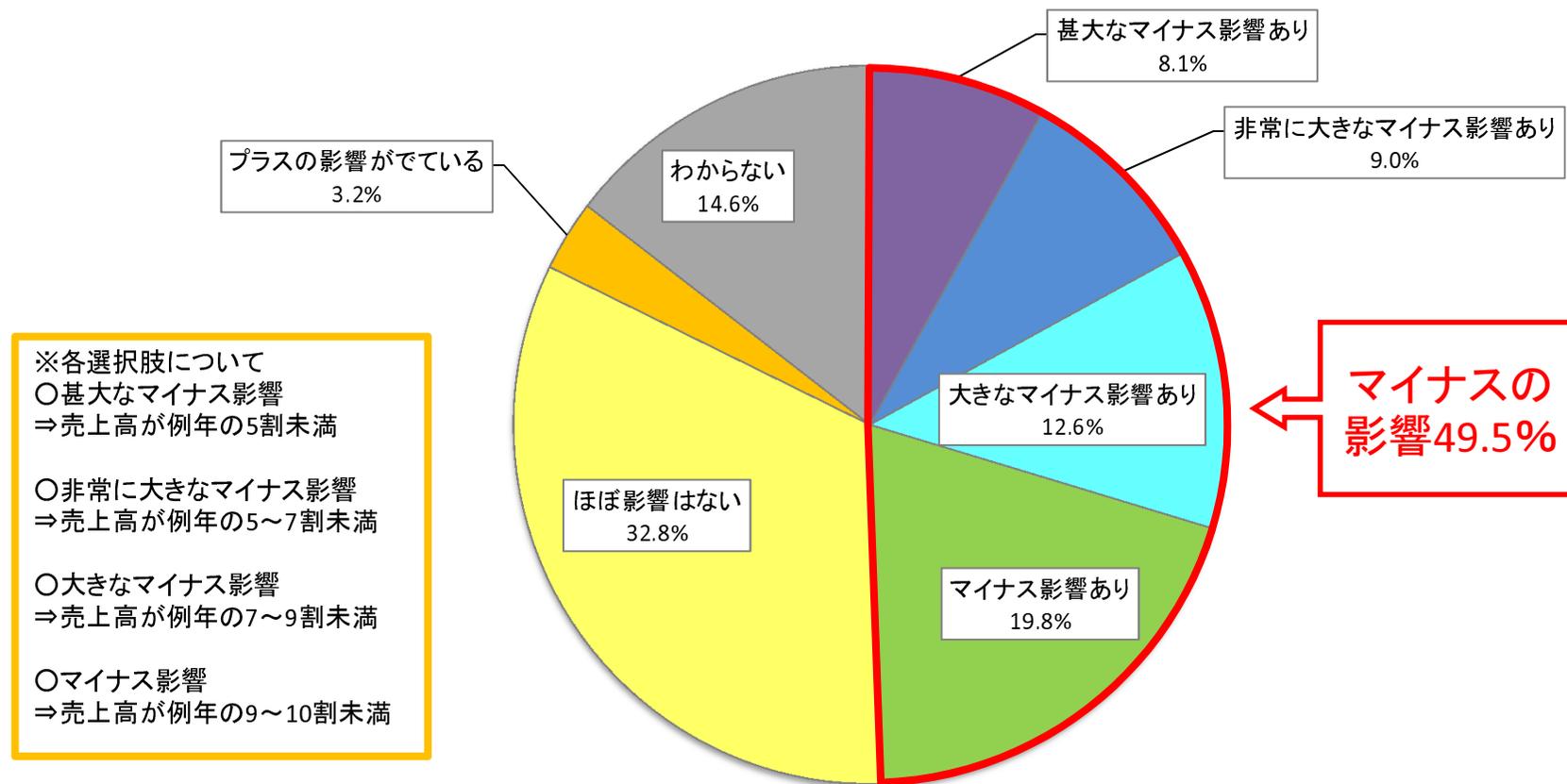
(注1) DI(Diffusion Index = 動向指数)について
 DIは、前年と比較して、「良くなった」の
 構成比から「悪くなった」の構成比を
 差し引いたもの。
 (注2) DI値に2.5以上の差異がある場合は
 上向き又は下向き矢印。2.4以内の場合は
 平行矢印。

(凡例)

Ⅱ.新型コロナウイルス感染症拡大による影響

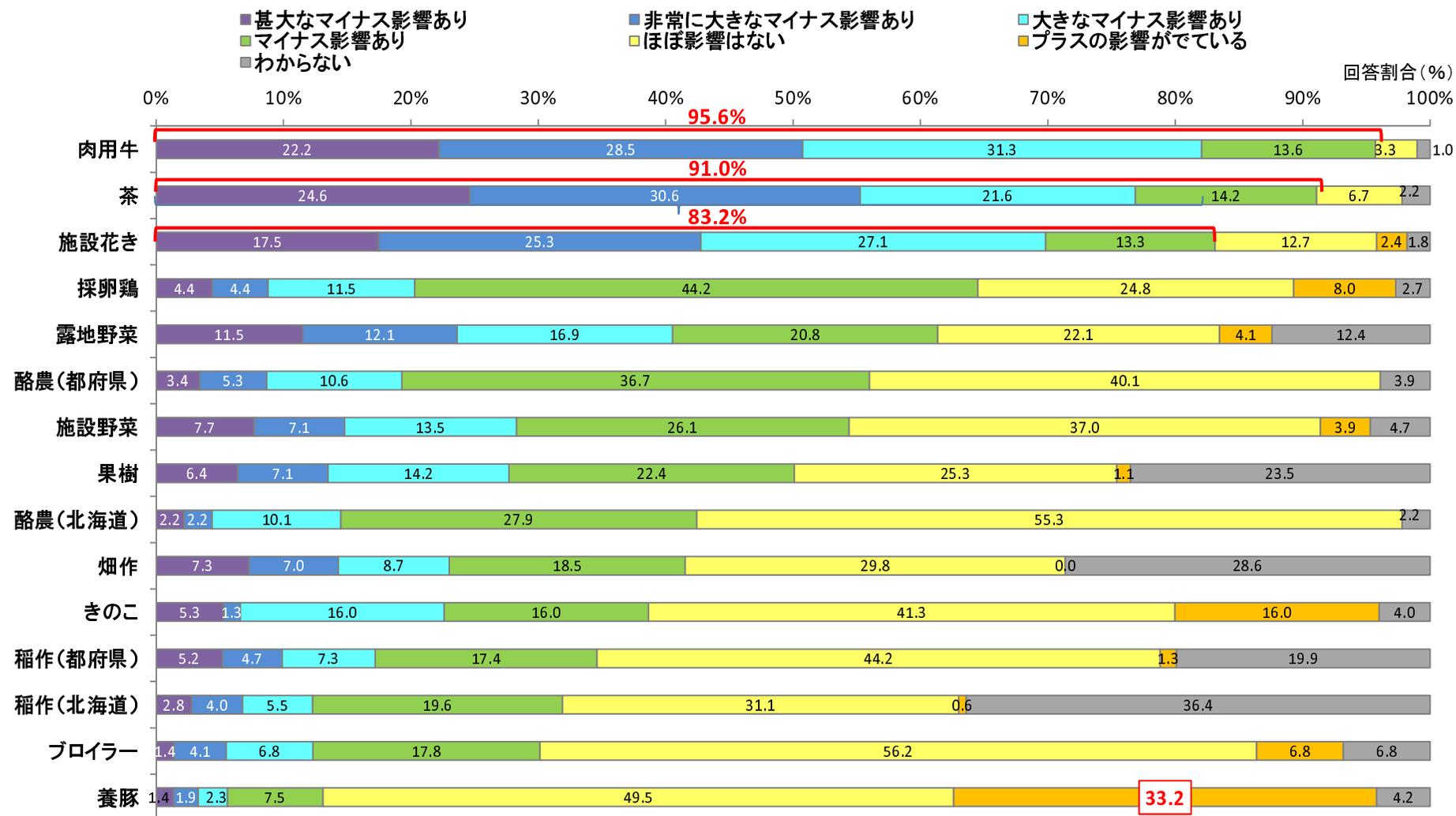
Ⅱ-1. 売上高への影響

- ・売上高にマイナスの影響があるとの回答は49.5%と半数近くとなった。
- ・「ほぼ影響はない」との回答割合は32.8%と約3分の1を占めた。
- ・「プラスの影響がある」とした割合は3.2%と僅少であった。



Ⅱ-1. 売上高への影響(業種別)

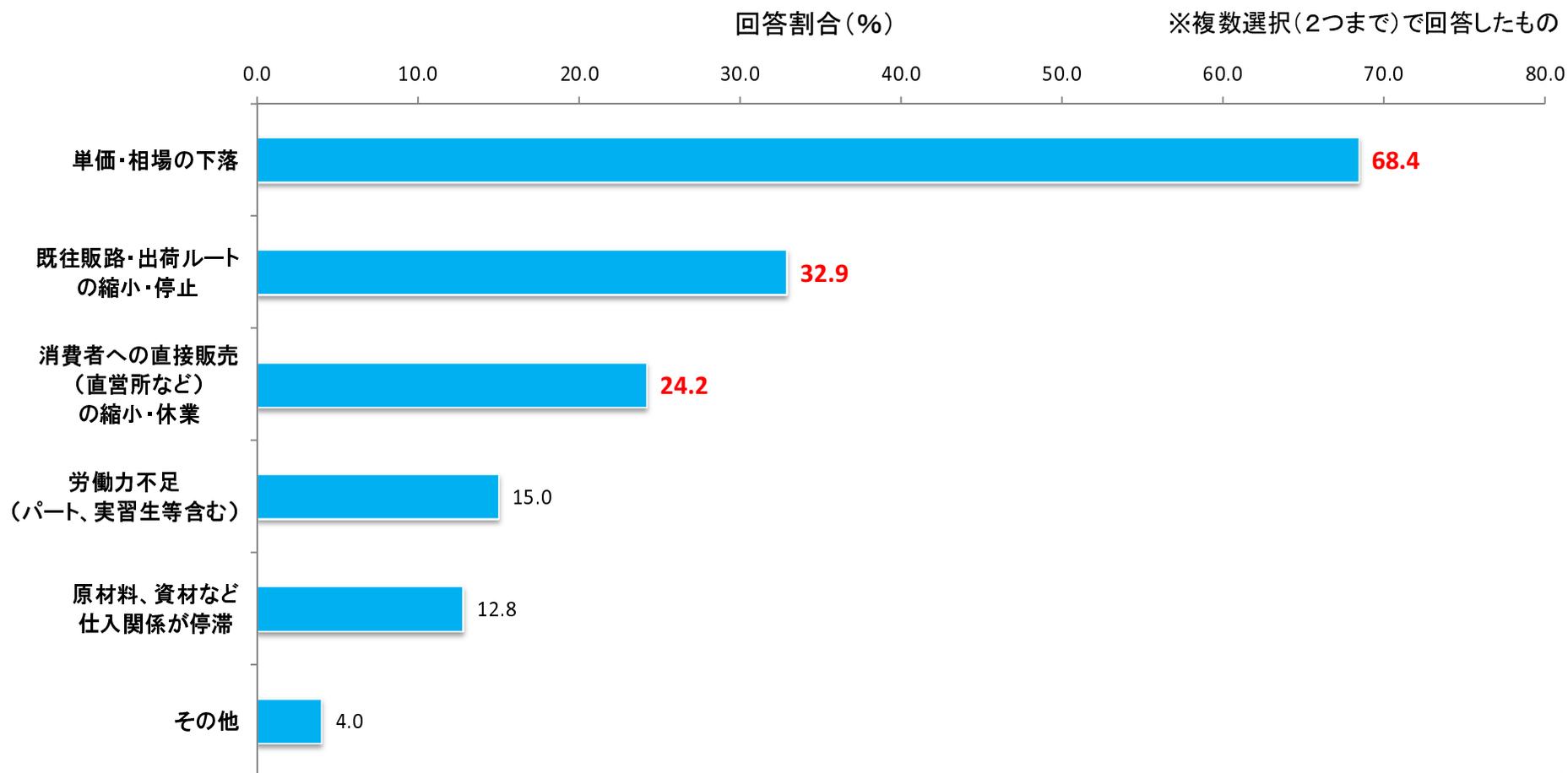
- ・「マイナスの影響がある」と答えた割合は、肉用牛(95.6%)で最も高く、次いで茶(91.0%)、施設花き(83.2%)の順となった。この3業種では、「非常に大きなマイナス影響(売上高が例年の5~7割未満)」以下の割合も40%以上と他業種に比べて高く、売上高に対するマイナス影響の大きいことがうかがえる。
- ・養豚は「プラスの影響がある」とする割合が33.2%と他業種に比べて高くなった。



Ⅱ.新型コロナウイルス感染症拡大による影響

Ⅱ-2. 具体的な影響の内容

・新型コロナウイルス感染症拡大による具体的なマイナス影響は、「単価・相場下落」(68.4%)が最も多く、次いで「既存販路・出荷ルート縮小・停止」(32.9%)、「消費者への直接販売(直営所など)縮小・休業」(24.2%)となった。

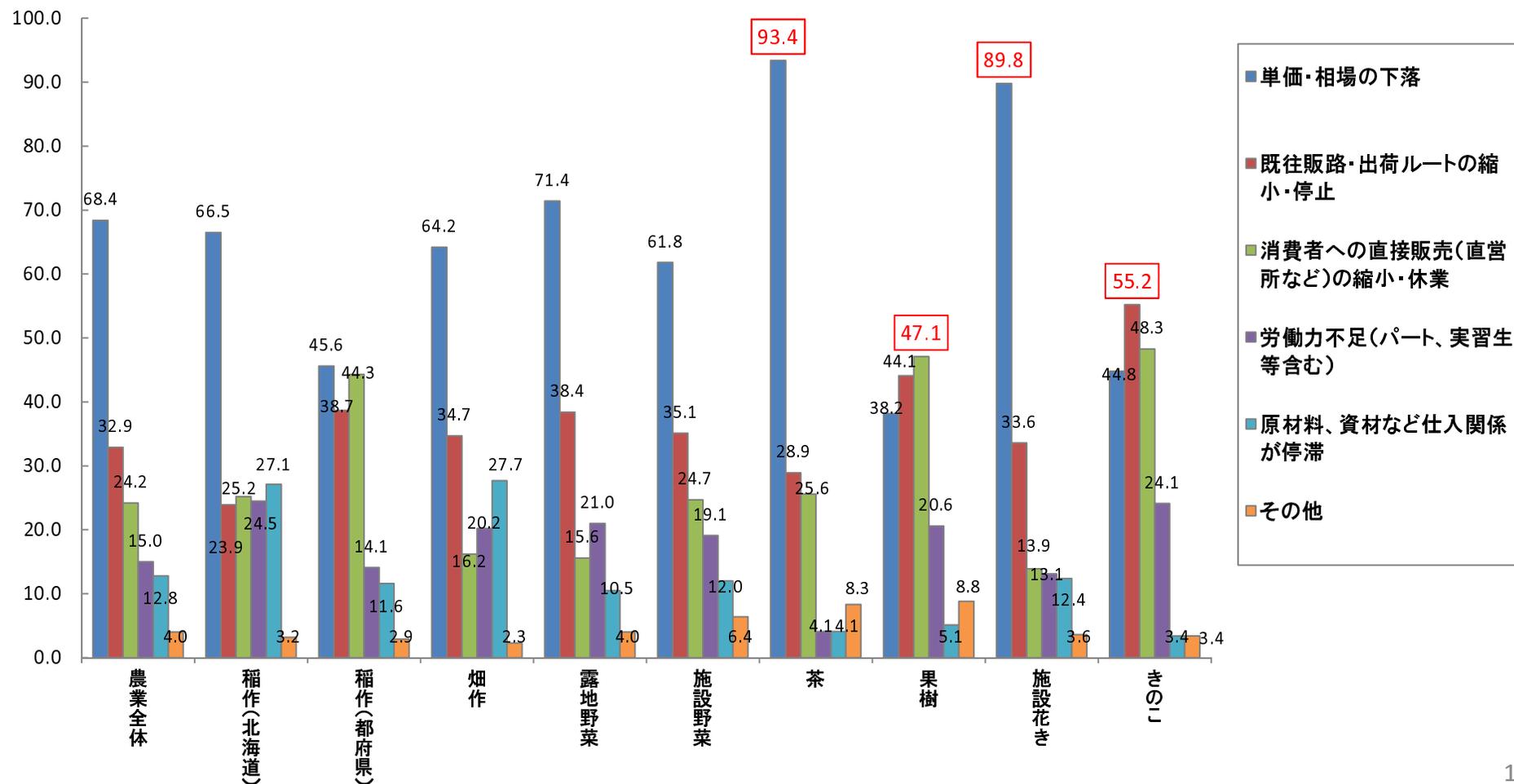


Ⅱ-2. 具体的な影響の内容(業種別・耕種)

- ・業種別(耕種)では、大半の業種で「単価・相場下落」の回答割合が最も高く、特に茶(93.4%)、施設花き(89.8%)では他業種に比べ高い水準となっている。
- ・他方、きのこでは「既往販路・出荷ルート縮小・停止」(55.2%)、果樹では「消費者への直接販売(直営所など)の縮小・休業」(47.1%)の回答割合が最も高くなった。

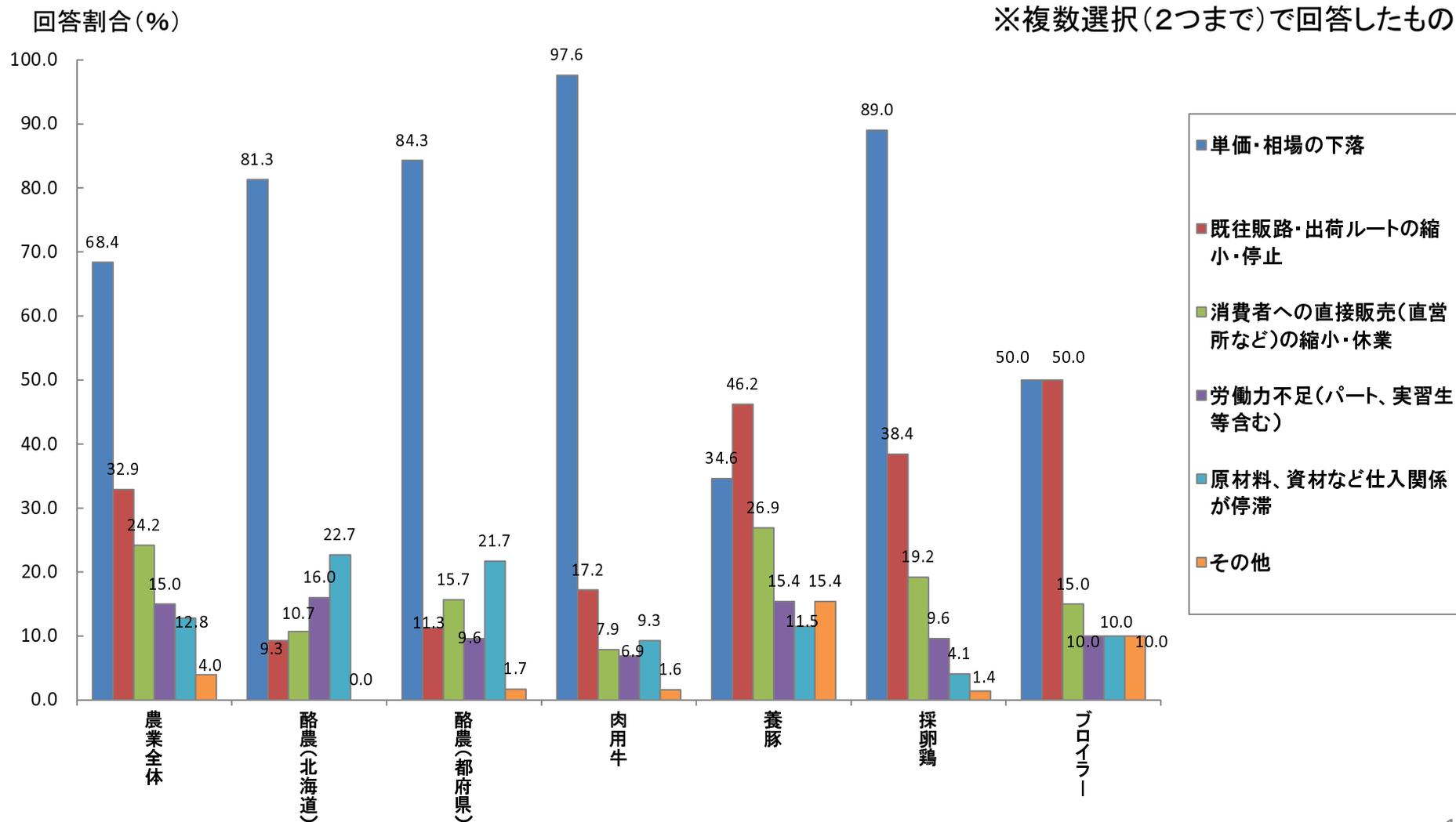
回答割合(%)

※複数選択(2つまで)で回答したもの



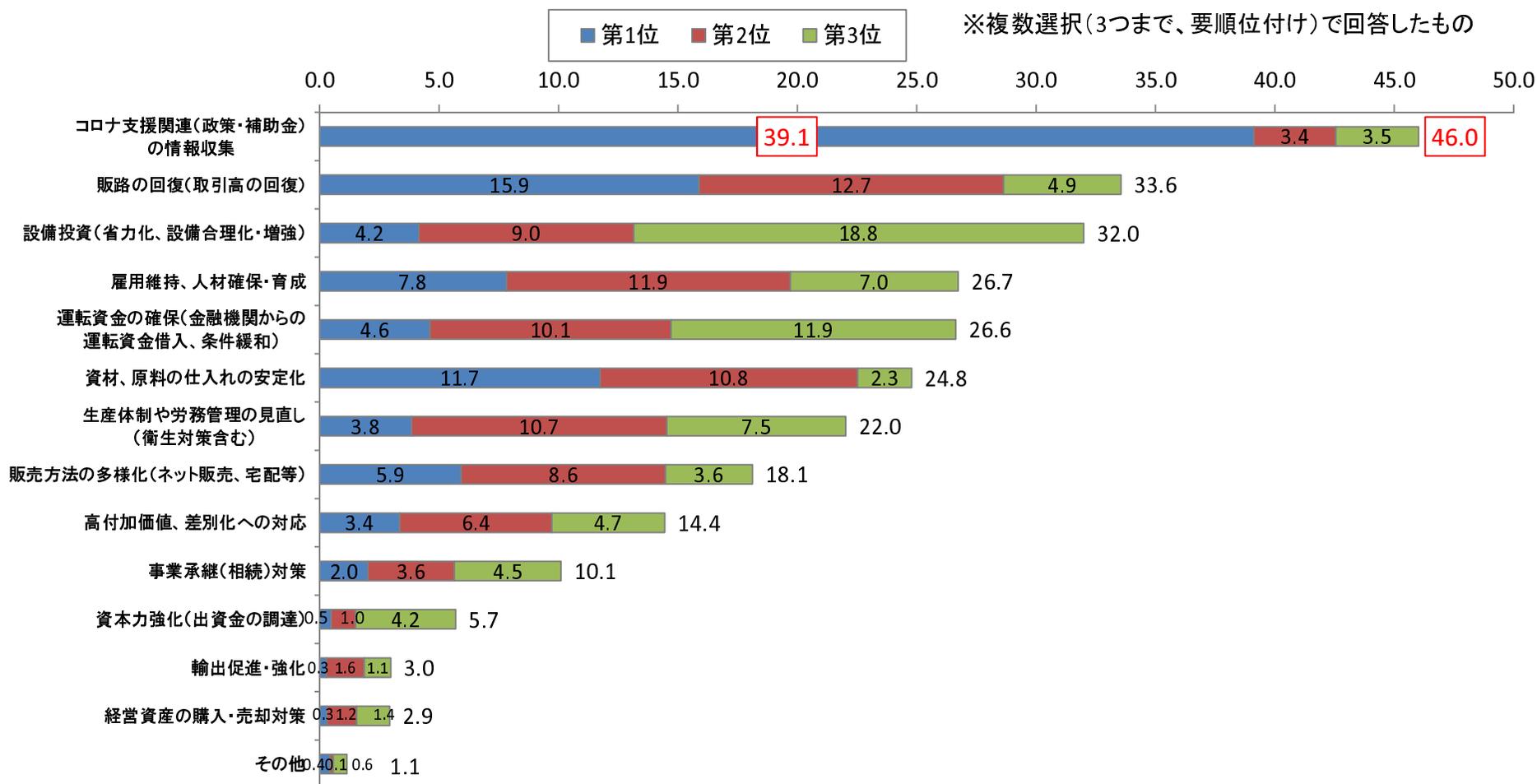
Ⅱ-2. 具体的な影響の内容(業種別・畜産)

- ・業種別(畜産)では、酪農、肉用牛、採卵鶏で「単価・相場下落」の割合が最も高くなった。
- ・養豚、ブロイラーでは「既往販路・出荷ルート縮小・停止」の割合が高くなった。



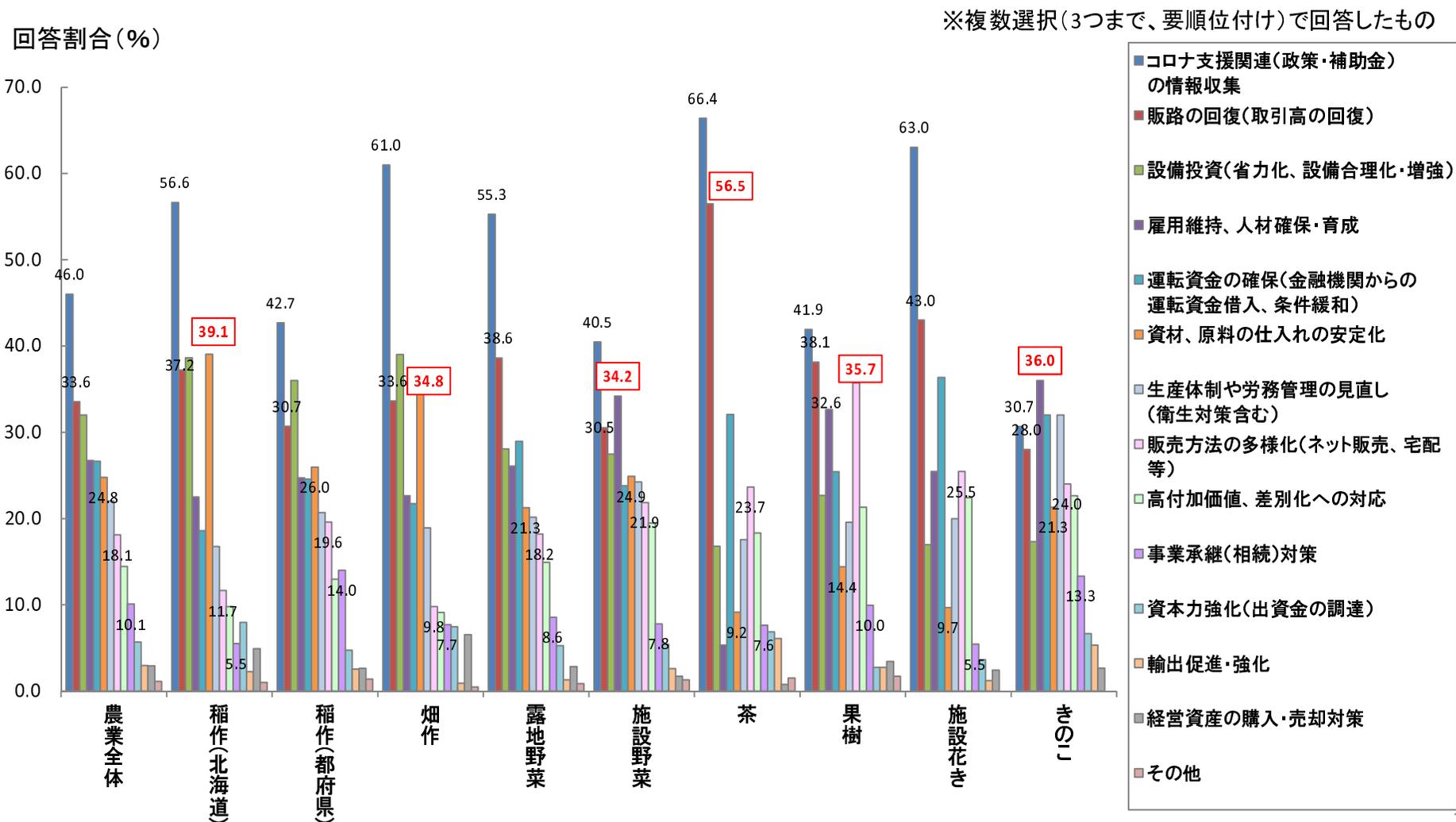
Ⅲ. 新型コロナ下における課題(第1～3位積み上げ)

- ・新型コロナ下における課題は「コロナ支援関連の情報収集」が46.0%と最も高くなった。
- ・また、第1位として選択した課題に絞ると「コロナ支援関連の情報収集」(39.1%)は、他の選択肢と比べて2倍以上の水準となり、重要度の高い課題となっていることがうかがえる。
- ・第2位、第3位の課題では、設備投資や運転資金確保、雇用維持、労務管理などが多く挙げられている。



Ⅲ. 新型コロナ下における課題(業種別・耕種)

- ・業種別(耕種)では、多くの業種で「コロナ支援関連の情報収集」が最多となった。
- ・その他、茶の「販路の回復」(56.5%)、稲作(北海道)及び畑作の「資材、原料の仕入れ安定化」(39.1%、34.8%)、果樹の「販売方法の多様化」(35.7%)、きのこ及び施設野菜の「雇用維持、人材確保・育成」(36.0%、34.2%)が他業種の回答割合に比べて高くなった。



Ⅲ. 新型コロナ下における課題(業種別・畜産)

・業種別(畜産)では、酪農の「資材、原料の仕入れ安定化」(北海道41.4%、都府県34.0%)、肉用牛の「コロナ支援関連の情報収集」(58.8%)、「運転資金の確保」(51.4%)、養豚の「生産体制や労務管理の見直し」(46.3%)、採卵鶏の「販路の回復」(40.4%)、ブロイラーの「設備投資」(42.9%)が他業種と比べて高くなった。

回答割合(%)

※複数選択(3つまで、要順位付け)で回答したもの

